

要望書

令和2年（2020年）11月24日

長野県知事 阿部守一様

一般社団法人長野県産業環境保全協会
会長 登内英雄

環境マネジメントシステム「エコアクション21」
に取り組む事業者への助成制度の創設を求める要望書

日頃、長野県の総合的な産業環境保全対策の推進という当会の目的・活動にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、都道府県初となる「気候非常事態宣言」の発出、二酸化炭素排出量2050年度実質ゼロの実現への具体的な道筋を示す「長野県気候危機突破方針」策定、県内のESG投資に対する機運醸成を図るグリーンボンド発行など、「確かな暮らしが営まれる美しい信州」（＝「誰一人取り残さない」「持続可能な地域・社会」）の実現を目指し、着実に施策を実行されていることに敬意を表します。

私たち一般社団法人長野県産業環境保全協会は、「気候非常事態宣言—2050ゼロカーボンへの決意」に全面的に賛同し、「長野県気候危機突破方針」の下、「二酸化炭素排出量2050年実質ゼロ」を目指し、環境省が策定した環境マネジメントシステム「エコアクション21」の地域事務局として県内事業所の環境経営を推進すべく活動しています。周知の通り、エコアクション21認証・登録制度で取り上げられている取り組み内容は17あるSDGsのすべてのゴールと紐づけられています。事業者がエコアクション21の認証取得を目指す取り組み

は、持続可能な脱炭素社会づくりに資する取組みそのものです。

10月2日、長野県議会では、ゼロカーボン達成を目指す全国初の「長野県脱炭素社会づくり条例」を可決、19日に公布・施行されました。県民総ぐるみの運動による持続可能な脱炭素社会の実現を目指す態勢が整いつつあります。

つきましては、県内中堅中小企業者が行う持続可能な脱炭素社会づくりに資する自主的な取組みを更に加速する契機として、環境マネジメントシステム「エコアクション21」に取り組むゼロカーボンを目指す県内事業者が、等しく認証取得経費について助成を受けられる支援制度の創設を要望いたします。

今後の施策・予算編成の検討に当たり、格段のご理解とご高配を賜りますようお願い申し上げます。

以上